

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部掌管 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	93,455	65.3	2,156	19.3	1,771	△10.2	181	△81.6
27年12月期第3四半期	56,521	30.5	1,808	45.1	1,972	46.2	987	25.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,527百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 456百万円 (△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	10.42	10.30
27年12月期第3四半期	61.33	60.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	68,441	10,308	12.4	488.10
27年12月期	37,042	12,372	31.5	670.06

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,518百万円 27年12月期 11,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	65.7	5,400	72.8	5,100	58.1	2,400	32.6	137.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）OS HRS SDN. BHD.、株式会社OSパートナーズ、LIBERATA UK LIMITED

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	17,451,200株	27年12月期	17,407,300株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	51株	27年12月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	17,423,589株	27年12月期3Q	16,107,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、上半期には主要顧客の大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、景気全般は堅調であり、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーの当業界活用ニーズは非常に旺盛でありました。また、製造業以外の分野として注力しているIT・建設・米軍基地・コンビニエンスストアといった各分野における当業界の活用ニーズも非常に旺盛でありました。

このような環境に対して、当社グループでは、製造系分野ではメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大して、前述の事故や地震の影響も補いました。また、当社グループの安定成長に向け、労働人口が減少して縮小していく製造系分野においても、今後も成長が続くと思われる業種への展開に注力しており、その一つである車載向けエナジーデバイス分野においては、8月のM&Aも含めて同業他社に比べて突出した事業基盤を構築することができました。

技術系分野でも、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員することができ、主力の輸送機器向けだけでなく、ITや建設といった分野にも、順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。また、新卒採用の強化施策も奏功し、4月には400名が入社し、来年度には700名の採用を見通し、これまでの中途採用のみならず、新卒者の採用・育成にも力を入れてまいります。

この他、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業も、業績の平準化を図りながら前期の立ち上げから軌道に乗って事業拡大し始めております。

一方、海外の事業環境は、日本と比べれば依然として高い成長を持続しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。しかしながら、中国をはじめとした各国の景気の変調が続いているうえ、英国のEU離脱問題の影響により全般的に進出国の通貨に対して大きく円高基調となり、海外展開している国内企業の円換算時の業績において落ち込み懸念が増大しております。

このような環境に対して、当社グループでは、日系人材会社として顧客ニーズに的確に対応して順調に業容を拡大させました。また、景気変動の影響を受けにくい分野の拡充を図っていく戦略を海外においても実践し、先進国で急拡大している公的サービスの民間委託の市場に狙いを定め、本年4月には、豪州BeddisonグループのM&Aにより空港運営や刑務所運営に関する民間委託サービス事業に進出し、同時に、英国JBWグループのM&Aにより英国市場での公共系アウトソーシング事業にベンチマークし、さらに8月にはAllen Lane Consultancy Limited及びLiberata UK LimitedをM&Aすることによって同事業の強化をはかりました。これらのM&Aにより、当社グループは、豪州及び英国における公共系アウトソーシングではトップクラスの事業者となりました。

また、4月には、マレーシアのSYMPHONY HRS SDN. BHD. (現OS HRS SDN. BHD.) をM&Aしており、公共系アウトソーシング事業と同様に景気変動の影響を受けにくいペイロール(給与計算代行)事業においてもアジア地区での事業基盤を構築しました。

これにより、今期M&Aにより取得した会社は、それぞれ景気変動の影響もなく順調に業容拡大し、海外グループ会社全体の業績も、円高の影響により円貨ベースの実績では期初想定に比べて売上高で2,432百万円、営業利益で46百万円と大きなマイナスの影響がありましたが、現地通貨ベースの業績はおおむね順調でありました。

これらの取り組みによって、第3四半期として7期連続で売上高の過去最高を更新しました。

一方、費用に関して、会計基準の変更により前期まではのれんに計上されていた会社取得にかかるアドバイザー費用やデューデリジェンス費用等の903百万円が一括して発生し、同様にのれん償却等も1,835百万円発生しましたが、好調な業績でこれを吸収し、営業利益も過去最高を記録しました。

また、経常利益は、大型M&Aに伴う借入の増加により、支払利息や手数料等の金融諸費用が発生した影響を受けました。

なお、一連のM&Aに関する取得関連費用やのれん等は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する四半期純利益に大きく影響を及ぼしましたが、取得関連費用は一過性の初期コストであってM&Aした翌年以降は発生せず、のれんにつきましても来期の国際財務報告基準(IFRS)移行後は一部無形資産とされるものを除き、償却がなくなります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は93,455百万円(前年同期比65.3%増)、営業利益は2,156百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益1,771百万円(前年同期比10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円(前年同期比81.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、熊本地震の影響を多少受けましたが、KENスクールを活用した初心者者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は29,233百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は1,959百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、その他の国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、売上高は24,416百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は759百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、大きく業容を拡大させ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しつつあり、立ち上げ費用を吸収し黒字化しました。

以上の結果、売上高は2,454百万円（前年同期比350.3%増）、営業利益は167百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、前期まで製造系アウトソーシング事業に含まれていた同ビジネスを本セグメントに移行しております。

以上の結果、売上高は619百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益は189百万円（前年同期比393.5%増）となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は1,010百万円（前年同期比68.8%増）、営業利益は507百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しましたが、豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は14,512百万円（前年同期比1137.9%増）、営業利益は534百万円（前年同期比437.0%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加えて、前期末に進出した南米、さらには今期にM&Aした豪州やマレーシア、英国が加算されることによって大幅に業容を拡大させ、利益構造も大幅に強化されました。

以上の結果、売上高は20,712百万円（前年同期比114.3%増）、営業利益は785百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調に推移した上に、前期後半に進出した障がい者を雇用し事務のシェアードサービスを行う特例子会社や手話教室事業等も寄与したため売上高が伸びました。しかしながら、利益面に関しては、特例子会社や手話教室事業などの事業において先行費用を要しました。

以上の結果、売上高は494百万円（前年同期比320.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は68,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,399百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が58,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,462百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が10,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円の減少となりましたが、これは主に為替による影響等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、SYMPHONY HRS SDN. BHD. の株式60.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式を譲り受けております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。なお、同社はOS HRS SDN. BHD. へ商号を変更しております。

当社は、平成28年7月11日付の取締役会において、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同年8月5日付で株式を譲り受けております。

これに伴い、同社の純資産の額が当社の純資産の額の100分の30以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。なお、同社は株式会社OSパートナーズへ商号を変更しております。

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが、LIBERATA UK LIMITEDの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同年8月1日付で株式を譲り受けております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ903百万円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	10,934
受取手形及び売掛金	12,979	19,213
仕掛品	525	625
原材料及び貯蔵品	326	328
その他	1,697	2,831
貸倒引当金	△85	△76
流動資産合計	24,657	33,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617	1,722
その他(純額)	1,116	1,191
有形固定資産合計	2,734	2,914
無形固定資産		
のれん	6,697	26,342
その他	563	1,921
無形固定資産合計	7,260	28,263
投資その他の資産	2,389	3,407
固定資産合計	12,384	34,586
資産合計	37,042	68,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	756
短期借入金	8,703	15,825
未払金	5,745	8,326
未払法人税等	1,398	1,126
賞与引当金	56	852
その他	3,520	5,537
流動負債合計	20,155	32,425
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	2,018	21,849
退職給付に係る負債	843	1,846
資産除去債務	374	568
その他	1,254	1,442
固定負債合計	4,515	25,707
負債合計	24,670	58,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,755
資本剰余金	3,425	3,455
利益剰余金	6,424	5,996
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,574	11,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	125	△2,702
退職給付に係る調整累計額	△35	16
その他の包括利益累計額合計	89	△2,689
新株予約権	96	146
非支配株主持分	611	1,644
純資産合計	12,372	10,308
負債純資産合計	37,042	68,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,521	93,455
売上原価	45,218	74,585
売上総利益	11,303	18,870
販売費及び一般管理費	9,495	16,713
営業利益	1,808	2,156
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	6	8
不動産賃貸料	187	175
負ののれん償却額	0	—
為替差益	120	38
その他	71	143
営業外収益合計	438	410
営業外費用		
支払利息	47	184
不動産賃貸原価	185	173
持分法による投資損失	0	—
支払手数料	—	310
その他	41	126
営業外費用合計	274	796
経常利益	1,972	1,771
特別利益		
固定資産売却益	—	111
投資有価証券売却益	39	—
その他	—	1
特別利益合計	39	113
特別損失		
固定資産除売却損	0	16
投資有価証券売却損	—	7
その他	—	7
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,853
法人税、住民税及び事業税	1,180	1,830
法人税等調整額	△212	△350
法人税等合計	968	1,480
四半期純利益	1,043	372
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	987	181

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,043	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△2
為替換算調整勘定	△558	△2,949
退職給付に係る調整額	1	51
その他の包括利益合計	△587	△2,900
四半期包括利益	456	△2,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	△2,597
非支配株主に係る四半期包括利益	7	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービス 系アウトソー シング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,233	24,416	2,454	619	1,010	14,512	20,712	92,960
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	428	1,293	73	10	5	128	548	2,489
計	29,662	25,710	2,528	629	1,016	14,641	21,260	95,450
セグメント利益	1,959	759	167	189	507	534	785	4,903

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	494	93,455	—	93,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	2,519	△2,519	—
計	525	95,975	△2,519	93,455
セグメント利益	2	4,905	△2,748	2,156

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2,748百万円は、のれんの償却額△1,730百万円、企業結合に係る取得関連費用△903百万円、減価償却費△105百万円及びセグメント間取引△9百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でJ.B.W GROUP LIMITED及びCASE DYNAMICS LIMITEDの持株会社であるHamsard 3393 Limited及びHamsard 3394 Limitedの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、3,680百万円増加しております。

「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でBeddison Groupの子会社5社及び4つのユニットトラストの持分を取得し、新たに連結子会社としたことにより、4,521百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年4月28日付でSYMPHONY HRS SDN. BHD.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,023百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年8月1日付でALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、6,026百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年8月1日付でLIBERATA UK LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、5,408百万円増加しております。

「国内製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成28年8月5日付で株式会社リクルートファクトリーパートナーズの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、2,337百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分としておりましたが、国内サービス系アウトソーシング事業及び海外事業の重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービス 系アウトソー シング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,789	21,216	545	415	598	1,172	9,665	56,404
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	227	653	36	—	20	34	247	1,219
計	23,017	21,870	581	415	618	1,206	9,912	57,623
セグメント利益又は損失（△）	1,534	491	△64	38	279	99	△0	2,378

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	117	56,521	—	56,521
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	1,220	△1,220	—
計	119	57,742	△1,220	56,521
セグメント利益又は損失（△）	12	2,391	△583	1,808

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。なお、同社は、平成27年10月1日付で特例子会社として認定を受けております。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△583百万円は、のれんの償却額△581百万円、セグメント間取引△1百万円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成27年1月5日付で共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるKDEホールディング株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,104百万円増加しております。

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成27年8月6日付でBLUEFIN RESOURCES PTY LIMITEDの持株会社であるBLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,560百万円増加しております。

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成27年8月25日付でNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING FRANCE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING LIMITEDの持株会社であるNTRINSIC HOLDINGS LIMITED並びにNTRINSIC COUSULTING RESOURCES LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、894百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	29,233	31.3	28.3
電気機器関係	4,972	5.3	31.8
輸送用機器関係	7,461	8.0	21.5
化学・薬品関係	1,190	1.3	17.0
IT関係	10,021	10.7	38.2
建設・プラント関係	3,706	4.0	17.9
その他	1,881	2.0	28.7
国内製造系アウトソーシング事業	24,416	26.1	15.1
電気機器関係	7,630	8.2	21.4
輸送用機器関係	9,238	9.9	10.9
化学・薬品関係	2,722	2.9	1.2
金属・建材関係	1,963	2.1	32.5
食品関係	1,166	1.2	3.7
その他	1,695	1.8	29.6
国内サービス系アウトソーシング事業	2,454	2.6	350.3
小売関係	1,263	1.4	190.2
官公庁関係	500	0.5	937.4
その他	691	0.7	1,023.4
国内管理系アウトソーシング事業	619	0.7	48.9
国内人材紹介事業	1,010	1.1	68.8
海外技術系事業	14,512	15.5	1,137.9
海外製造系及びサービス系事業	20,712	22.2	114.3
その他の事業	494	0.5	320.4
合計	93,455	100.0	65.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 4 各セグメントの主な事業
- (1) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
 - (2) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。
 - (3) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・米軍基地内施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
 - (4) 国内管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
 - (5) 国内人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
 - (6) 海外技術系事業・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
 - (7) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。
 - (8) その他の事業・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	58,230	62.3	27.5
アジア (除く、日本)	9,565	10.2	△1.6
オセアニア	17,822	19.1	2,285.1
欧州	5,131	5.5	1,306.9
南米	2,705	2.9	—
合計	93,455	100.0	65.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。